

基本目標 2 支え合いの地域づくり

(1) 地域福祉意識の高揚

現状と課題

- 支え合いの地域づくりを推進するためには、地域の状況を知るとともに、福祉に対する理解と関心を深めてもらうことが重要になります。
- 地域福祉活動を活性化し、地域住民の参加を促進していくためには、活動を担う人材の育成、人づくりが重要です。
- 世代間交流や障がい者との交流等に対して町民の意識啓発に努めるとともに、学校教育において、早期からの福祉教育の実施が大切です。

施策の方向性

- 地域共生社会とは何か、地域福祉とは何か、地域で支援が必要な人はどのような人か、どのような支援が求められているか等の情報を提供し、考えるきっかけづくりを推進します。
- 地域での支え合いや助け合いの意識を育むため、子どもの頃からの年齢・発達に応じた福祉教育を推進します。

期待される役割

◆ 個人や地域で取り組んでほしいこと

- 地域の現状や課題について考えてみましょう。
- 福祉について学んだことを、家庭に持ち帰って家族で話してみましょう。
- 地域の福祉活動、行事等に関心を持ち、積極的に参加しましょう。

◆ 社会福祉協議会が取り組むこと

- 学校や地域において福祉教育を実施し、地域福祉意識の高揚を図ります。
- 交流事業や交流の場所づくりに取り組みます。

◆ 町が取り組むこと

- 地域共生社会や地域福祉についての普及啓発を行います。
- 福祉意識を高めるため、福祉教育の充実を図ります。

具体的な施策

施策名	内容
福祉教育・福祉体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none">◆ 学校や地域と連携し、福祉教育や福祉ボランティア体験イベントを実施します。◆ 住民が参加しやすい活動づくりやコーディネートを推進します。

	◆ 地域福祉への理解を深め、協働する意識を高めるため、ふくしの集い等の福祉啓発イベントを開催します。
地域福祉についての意識啓発の推進	◆ 障がいの特性や障がいがある人への必要な配慮を正しく理解するための意識啓発を図ります。 ◆ 認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。 ◆ 地域福祉に関する番組を制作・放送し、意識啓発を行います。

(2) 福祉ボランティア活動の推進

現状と課題

- 地域では様々な福祉ボランティア団体が活動していますが、担い手不足や高齢化などの課題も多くあります。
- 新たな担い手の発掘・育成や自主的に参加できるきっかけ、活動の場など環境づくりが重要です。
- 地域全体で子どもたちを育てていく環境を構築していくため、全小中学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と連携した地域住民による学校支援ボランティア活動を展開しています。
- 活動したいと考えている人を、ボランティア等の各種団体活動へつなげていくために、参加しやすい活動や十分な情報提供等を進めていくことが重要です。

施策の方向性

- 住民同士の自主的な支え合い活動の発展を目指し、担い手の発掘・支援を積極的に行っていきます。
- 幅広い世代が地域の福祉活動に参加できる仕組み作りに取り組むとともに、ボランティアの育成を図ります。
- ボランティア活動の情報発信・共有を積極的に進めます。

期待される役割

◆ 個人や地域で取り組んでほしいこと

- ボランティア活動に関心を持ちましょう。
- 身近なボランティア活動、地域活動に参加してみましょう。
- 身近な人にボランティア活動、地域活動への参加を呼びかけましょう。

◆ 社会福祉協議会が取り組むこと

- 福祉ボランティアセンターの機能の充実を図ります。

- 福祉ボランティアのニーズ把握に努め、活動者の意向を確認しながら実働的なボランティアセンターの運営を目指します。

◆ 町が取り組むこと

- 社会福祉協議会が実施するボランティア推進事業を支援します。
- ホームページやケーブルテレビ等を活用し、ボランティアに関する情報提供に取り組みます。

具体的な施策	
施策名	内容
ボランティアセンターの充実とネットワークづくり	◆ 福祉ボランティアに関する関係団体・個人との連携を強化し、福祉ボランティアセンターの機能の充実を図ります。
ボランティア活動の周知・啓発	◆ ボランティアに関する情報の収集と発信を行います。 ◆ ボランティア活動を担う人材の発掘、育成を行います。 ◆ ボランティア活動報告や参加者募集等の情報提供を行います。
継続的な取り組みへの支援	◆ 継続的な活動で何らかの効果が期待できるボランティア活動は、維持・発展できるよう環境を整えていきます。 ◆ 住民のニーズや意欲をふまえた多様な福祉ボランティア講座の開催を検討します。 ◆ 福祉ボランティアのコーディネート機能の強化を図ります。

(3) 小地域福祉ネットワーク活動の推進

現状と課題

- 地域の連帯感が希薄化している地域や、地域の福祉力が低下し支援が必要な人が孤立している地域があります。
- 一方で、人間関係も濃厚でお互いの助け合いの関係が期待できる地域もあります。
- 地域での支え合い活動を推進するため、住民や地域の多様な主体が「我が事」として地域福祉活動へ参画していく必要があります。

施策の方向性

- 地域の実情や特性を踏まえ、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティの育成等を推進します。
- 小地域福祉ネットワークが地域福祉を構成する関係団体と効果的な連携ができるよう必要な支援を行います。

期待される役割

◆ 個人や地域で取り組んでほしいこと

- 地域の活動に積極的に参加し、地域に住む人と人の絆づくりに努めましょう。
- 困りごとを抱える人に気づき、必要な支援につなぎましょう。
- 気づいた困りごとについて、話し合える地域をつくりましょう。
- 解決できない具体的な課題は、町に相談しましょう。

◆ 社会福祉協議会が取り組むこと

- 小地域福祉ネットワーク活動の推進を図ります。
- 新たな支え合いの構築に向け、地域課題の発見と共有に努め、必要な支援につなげます。

◆ 町が取り組むこと

- 地域での具体的な困りごとについて、解決策を話し合う場を設定します。
- 生活支援体制の整備に向けて、地域課題の発見と共有に努め、必要な支援につなげます。
- 地域福祉活動の担い手の育成を進めます。

具体的な施策

施策名	内容
支え合い活動の推進	<ul style="list-style-type: none">◆ 地域の絆づくりにつながる住民参加の事業の開催を支援します。◆ 自治会、福祉委員と協働し、地域おける福祉活動への理解と推進に取り組みます。

<p>小地域福祉ネットワーク活動の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小地域福祉ネットワーク活動の基礎となる自治会活動の支援を行います。 ◆ 住民が地域福祉を「我が事」として考え、行動できるように働きかけます。 ◆ 地域へのアウトリーチ活動を推進し、地域課題の把握と解決に向けた検討を行います。
<p>地域福祉の担い手づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、地域や介護保険施設等においてボランティア活動を行う「介護支援ボランティア」を養成します。 ◆ 地域福祉活動に、住民が担い手として参加できるきっかけづくりを推進します。 ◆ 講座や研修会を通じて、地域福祉活動を展開できる人材を育成します。

(4) 福祉活動への支援

現状と課題

- 地域福祉を推進していくためには、既存の団体やボランティアの活動を推進していくことが大切です。担い手の不足や、情報の不足、活動資金の不足等の課題もあり、これらへの支援が必要であるといえます。
- 地域福祉活動においては、自治会、ボランティア団体、民生委員・児童委員、福祉委員等の相互理解・連携等、横のつながりが重要です。

施策の方向性

- 地域で福祉活動を行っている個人や既存の団体の支援を行いながら、新たな担い手を育成する事を通じて地域福祉の協力者を増やすことを目指します。
- 高齢者、障がい者や子育て世代等の当事者組織の活動の支援を行いながら、地域の活動団体等とともに連携を強化し、みんなで協力してより良い地域福祉を創っていくことを目指します。

期待される役割

◆ 個人や地域で取り組んでほしいこと

- 各種団体の役割、活動内容に理解を深めましょう。
- 民生委員・児童委員、区長やボランティア団体等の活動に興味や関心を持ちましょう。
- ボランティア活動をしている人や団体に協力しましょう。
- 自分自身の知識や経験を地域福祉活動に活かしましょう。

◆ **社会福祉協議会が取り組むこと**

- 各種福祉団体の組織化・支援活動の推進に向け、自主的な展開が図れるよう支援していきます。
- 福祉委員活動やサロン活動等が地域で積極的に行われるよう、活動を支援します。

◆ **町が取り組むこと**

- 地域で活動する団体へ活動費等の支援を行います。
- 活動団体の役割・活動内容の情報を提供します。

具体的な施策

施策名	内 容
各種福祉活動団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の実情に応じ自主的に活動する様々な活動団体の活動を支援することにより、支え合いの地域づくりを推進します。 ◆ 各種団体の研修活動を推進し、活動の活性化を図ります。 ◆ 各種団体の事務局を担うとともに、自治会や福祉団体の活動資金を助成します。
団体間の交流・連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 一体的な地域福祉活動が展開できるように、各種団体間の交流や連携の促進を図ります。 ◆ 連絡会や研修会を通じて、活動に関する情報共有や連携を図ります。
福祉活動情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 福祉活動への理解・認識を深めるため、福祉活動団体に関する情報の提供を行います。 ◆ 地域福祉の担い手や専門機関の活動を支援するため、必要な情報の収集を行うとともに、積極的な情報提供に取り組みます。

(5) 社会福祉協議会との連携強化

現状と課題

- 社会福祉協議会は、地域福祉の推進・調整役として大きな役割を担っています。
- 町と社会福祉協議会が互いに連携を強化し、地域福祉活動の活発化に向けた取り組みを進める必要があります。

施策の方向性

- 地域福祉の一翼を担う社会福祉協議会と町が連携を図り、それぞれが行っている施策をより効果的に展開していくため、互いに協力して地域福祉を推進します。

- 支え合いの地域づくりを推進するため、住民主体を基本としながら、取り組みを進めます。

期待される役割

◆ 個人や地域で取り組んでほしいこと

- 社会福祉協議会の活動を知り、福祉事業に参加しましょう。

◆ 社会福祉協議会が取り組むこと

- 町と連携した事業の推進体制の確立、充実を進めます。
- 社会福祉協議会の目標や活動に対する理解を進めます。
- 地域の課題を把握し、協働して支え合いの体制づくりを推進します。
- 運営基盤の強化を図るため、会員の拡大に努めます。

◆ 町が取り組むこと

- 社会福祉協議会と連携した事業の推進体制の確立、充実を進めます。
- 社会福祉協議会への財政支援を行い体制の強化に努めます。

具体的な施策

施策名	内容
社会福祉協議会へ活動支援と連携強化	◆ 地域福祉の推進に向けて、社会福祉協議会との連携強化及び活動支援を行います。
住民と社会福祉協議会の協働による福祉的課題の検討	◆ 住民と社会福祉協議会が事業を通して地域の福祉的課題を共有し、どのように解決していくのか一緒に考えて考える場を設けます。
社会福祉協議会の基盤強化	◆ 人材育成、確保、定着により、組織力・専門性を高めます。 ◆ 会員の拡大や収益事業等による財源確保に努めます。

(6) 災害時の防災体制の充実

現状と課題

- 災害が発生した際に被害を最小限に抑えるためには、まず地域に暮らす人々が互いに協力し合うことが最も効果的です。
- 配慮が必要な人の自主避難が速やかに行われるよう、地域ぐるみの防災体制づくりが求められます。

施策の方向性

- 行政、地域住民、関係団体が連携し、避難行動要支援者の安否確認、避難誘導等を円滑に行うことができる体制整備を促進します。
- 配慮や支援が必要な人が地域で速やかな支援を受けられるよう、災害時要援護者台帳の登録を推進します。

期待される役割

◆ 個人や地域で取り組んでほしいこと

- 配慮や支援が必要な人を地域で把握し、普段からの見守りと災害時には避難行動の支援を行いましょう。
- 地域での支え合い、助け合いが行われるよう意識啓発や地域組織へ参加しましょう。

◆ 社会福祉協議会が取り組むこと

- 災害時における協働体制づくりに向け、平時から地域住民や関係機関との連携に努めます。
- 災害時のボランティアセンターの機能強化を図ります。

◆ 町が取り組むこと

- 災害時要援護者台帳への登録及び避難支援等を行う支援者の登録を促進します。
- 福祉避難所の整備及び確保を行います。
- 自主防災組織の機能強化、防災力の向上を図る事業を支援します。
- 防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚を図ります。

具体的な施策

施策名	内容
災害時要援護者台帳制度の周知、推進	<ul style="list-style-type: none">◆ 災害時要援護者台帳制度について、区長協議会等で周知します。◆ 整備した災害時要援護者台帳は関係行政機関、自治会等で情報共有を図ります。

避難所等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 要配慮者が安心・安全に避難所生活を送るための福祉避難所を指定します。 ◆ 避難の実施に必要な施設・設備の整備に努めます。 ◆ 町営住宅にり災時等対応居室を確保します。
自主防災組織への支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自主防災活動で必要となる物品購入や設備更新に対して支援を行います。 ◆ 自主防災組織に対して防災に関する情報提供や指導を行います。
防災訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害時に住民が落ち着いた避難行動をとれるよう、避難訓練等の防災訓練を実施します。
災害ボランティアセンターの機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平時の地域組織との繋がりと連携を図りながら、実際の災害を想定した災害ボランティアセンターの整備を図ります。 ◆ 災害支援に取り組むNPO等や全国各地の支援団体とのつながりを活かした被災者支援ができるよう、広域災害支援ネットワークとの連携を進めます。

■ 基本目標 2 の成果を図る主な評価指標

評価指標	現 状 (令和3年度)	目 標 (令和8年度)
住民相互の協力関係についての認識 住民相互の自主的な協力関係が「必要だと思う」と回答した割合	66.8%	増加
ボランティアや地域の活動への参加意向 「現在参加している」、「今後参加したい」と回答した割合	48.9%	増加
伯耆町社会福祉協議会ボランティアセンターに登録している人数	44人	50人
介護支援ボランティア養成講座の受講者数	6人 (令和2年度)	20人
社会福祉協議会の会員数	一般会員 1,401 世帯 特別会員 25 企業・団体 賛助会員 4人	増加
災害時要援護者台帳登録者数	409人	増加